令和　元　年度　政務調査研究報告書

（様式C）

会 派 名	市民パワー	支出伝票№	2
事 業 名	土佐山百年構想の取り組みについて		
事業区分（該当へ○）	①調査研究費　②研修費　③広報費　④広聴費　⑤陳情等活動費 ⑥会議費　⑦資料作成費　⑧資料購入費　⑨人件費　⑩事務所費		

（1）この事業の目的：どんな課題を解決するため　あるいは誰・何を対象に何を意図するのか

・高知県高知市土佐山地区で行われている「土佐山百年構想」（社学一体・小中一貫教育プロジェクト、まるごと有機プロジェクト、交流・移住人口拡大プロジェクト）の取り組みを学び、飯田市の参考としたい。

（2）実施概要

調査・研修の場合の実施日時と訪問先・主催者	日時	訪問先・主催者等
	令和元 年 7 月 17 日 10 時 00 分～ 12 時 00 分 13 時 00 分～ 14 時 30 分	○土佐山学舎 高知市教育委員会 教育企画監 和田広信氏 校長 竹崎優子氏、教頭 網藤裕志氏 ○(財)夢産地とさやま開発公社 執行理事　大﨑裕一氏

報告内容・実施したこと

1　視察先（市町村等）の概要

▼　高知県高知市

○人口：337,190 人（H27 国勢調査）　○面積：309k ㎡

○財政規模：1,480 億円（令和元年度一般会計当初予算）

▼　高知市土佐山地区

○人口：942 人（H31.1）○世帯 426

※平成 7 年対比　人口約 30%減少、高齢化率 28.4→40.0%、15 歳未満人口約 51%減少

2　視察内容

高知市土佐山地区（旧土佐山村）は、平成 17 年に高知市と合併。

「人口減少」という課題を克服し、持続可能な地域として存続していくため「土佐山百年構想」を企画し、特色ある事業を展開されている。今回の視察では、その中の「社学一体・小中一貫教育プロジェクト」と「まるごと有機プロジェクト」の取り組みについて、調査研究を行った。

(1)　土佐山学舎の取り組み

①　経過

・平成 17 年、高知市に合併。新市計画に土佐山小・中学校建設事業登載。

・平成 21～22 年、地域や PTA などさまざまな会議を経て、小中一貫校として整備を行うことを合意。

・平成 22～23 年、具体的な整備位置・手法を検討。

・平成 23 年、「土佐山百年構想」を策定。

・平成 24～27 年、土佐山小・中学校統合整備事業（建設整備）。

・平成 27 年、小中一貫教育校「土佐山学舎」として開校。

・平成 28 年、高知市立義務教育学校「土佐山学舎」として校種変更。

報告内容・実施したこと

② 土佐山学舎のコンセプト

・学校が地域活性化の中核・後押しに！

・中山間地域の教育モデルとして！

・校区という概念を変える！あえて中山間に子どもたちを！

・学びの流れ・教育課程の弾力的運用　魅力ある学校！

・利益の双方向性！　地域とともに！

・「選ばれる学校・土佐山で学びたい」としての意識改革

③ 土佐山学舎の小中一貫教育の利点

・小規模校の強みを生かした教育

土佐山学舎の普通教室面積 45.5 ㎡（一般的な面積 64.8 ㎡）、１クラス 17～18 人の少人数制

・先進的な教育モデルとなる学校

全普通教室に電子黒板設置、デジタル教科書

わかる，楽しい授業づくりのツール、個々の学びとアイデアを表現し共有を図るツール

「探究的な学び」を支援するツール

１年生からの継続的な指導で英語検定２級をめざす!

英会話スクールとのコラボレーション

・大自然が学習の舞台

・地域ぐるみ・社学一体の教育風土

単なる「体験学習」や「ふるさと学」にとどまらない「夢」と「志」を育む活動→「土佐山学」

報告内容・実施したこと

※　土佐山学舎　英語教育の成果（平成 30 年度英語検定合格者数）

	2級	準2級	3級	4級	5級	計
9年	5		4	7		16
8年		5	2	6	3	16
7年			3	5	10	18
6年				3	4	7
5年				2	4	6
4年			1			1
3年					1	1
計	5	5	10	23	22	65

④　土佐山学の学習内容

コミュニケーション能力の育成を軸に、地域理解及びキャリア教育の深化をめざす

学年		テーマ	学年毎の学習内容
1年生	9年間の系統的な学習	土佐山に親しむ	土佐山の自然に親しもう（２５時間）
2年生			土佐山の名人に会ってみよう（２３時間）
3年生		土佐山を知る	こだわりの土佐山を紹介しよう ～土佐山の自然を生かしたり、土佐山の魅力にこだわっている人たちの思いを伝えよう～（７０時間）
4年生			ふるさとの川を未来につなげよう～大切な清流を守り、未来につなげる実践をしよう～（７０時間）
5年生		土佐山を見つめる	つなごう！土佐山の魅力～山の魅力再発見～　（７０時間）
6年生			ようこそ！土佐山へ～私たちの自慢の土佐山～　（７０時間）
7年生			木の魅力！発信～木のもつ魅力を追究して、広げよう～　（５０時間）
8年生		土佐山に貢献する	土佐山活性化プロジェクト～自分たちのふるさとをPRしよう（７０時間）
9年生			土佐山貢献プロジェクト～地域の一員として土佐山に貢献しよう～（７０時間）

⑤　土佐山学舎の児童数の推移

通常学級は、１学年１学級（単級）20 名以内。近年は県内外からの移住があり、校区外からの受入は不可能となったとのこと。

学年	27年度		28年度		29年度			30年度			令和元年度		
	募集人数	申請数	募集人数	申請数	在籍数	募集人数	申請数	在籍数	募集人数	申請数	在籍数	募集人数	申請数
1	10	16	15	13	8	9	17	15	5→0	7	7	8→2	9
2	15	1	–	–	14	3	2	16	-	-	18	-	-
3	10	0	10	6	20	–	–	17	-	-	18	-	-
4	10	3	7	3	11	6	1	18	-	-	17	-	-
5	15	0	4	5	12	5	1	14	-	-	18	-	-
6	10	5	10	4	16	–	–	12	-	-	14	-	-
7	10	11	8	16	6	11	7	16	-	-	12	-	-
8	10	4	–	–	18	–	–	12	-	-	15	-	-
9	10	2	5	2	19	–	–	18	-	-	12	-	-

26年度　57名
27年度　98名
28年度　129名
29年度　141名
30年度　142名
31年度　141名

報告内容・実施したこと	⑥　移住・定住施策との連携 ・地域の活性化に貢献できる学校にするため、中山間地域活性化住宅を整備 「子育て世代」をターゲットにした住宅整備 新たに土佐山学舎まで徒歩 15 分圏内に 10 戸を建設予定 (2)　まるごと有機プロジェクトの取り組み ①　夢産地とさやま開発公社 鏡川上流域の環境保全、有機農業など環境に配慮した農産物の生産振興を行っている。 ・土づくりセンターの運営（たい肥センター） ・有機 JAS 認証ショウガの栽培（耕作放棄地抑制） ・四方竹の栽培（管理放棄園抑制） ②　付加価値向上への取り組み ・有機ショウガを原料としたジンジャーエールの製造 ・土佐山スイーツの製造･販売 ③　効果 ・農業所得の安定化 地域農産物の生産安定と販路の拡大。 ・担い手の確保 有機農業の研修生 11 人の受入→６人が地域内で就農。 ・雇用の創出 平成 23 年度 14 年人→平成 30 年度 54 人。 ・地域の魅力向上に貢献 加工品の認知度アップによる農産物全体への波及効果、「土佐山」のブランド化。
感想（まとめ）・市に活かせること等	・高知市土佐山地区（旧土佐山村）は旧鏡村と共に平成 17 年に高知市と合併。高知市の中ではこの 2 つの地区が中山間地域（過疎地域）となっており、飯田市の上村・南信濃村地区と状況が似ていた。 ・旧土佐山村の村民憲章には「私たちは、教え教わる学習の村をめざす」とあり、旧村時代から教育意識の強い地域であり、学校、地域、行政の連携がしっかりと図られ、事業を展開されていた。 ・小中一貫の義務教育学校とすることにより、９年間の学習カリキュラムがしっかりと組まれており、英語検定２級合格を目指す取り組みや異学年交流など、独自の学習法を確立できることを学んだ。 ・特に「土佐山学」の学習は、単なる「体験学習」や「ふるさと学」にとどまらない「夢」と「志」を育む学習として位置づけられており、地域を学び、地域振興につなげるため、一般企業に子どもたち自らがプレゼンテーションを行い、事業化を達成する（ゆず祭りの開催、企業とのコラボ商品の開発、マスコット･文房具等グッズの開発）など、当時のプレゼン映像を見せていただきながら説明をお聞きし、子どもたちの成長、可能性の大きさを実感し、素晴らしい実例を学ぶことができた。 ・このような取り組みが、校区外からの通学者を増加させ、平成 26 年は 57 人であった児童数が、平成 31 年度の児童数は 141 人（地域 65 人＋校区外 76 人）まで増加している。さらに近年は、移住者が増加しており校区外からの受入は不可能となったとのこと。 ・土佐山百年構想は、100 年先もさらにその先も持続可能な地域として、活力の源を土佐山の DNA に刻まれた「社学一体教育」を中心に据えられた構想であることを学んだ。飯田市の中山間地域においても、地域の強みは何かを考え、それを活かしていくことの重要性を改めて学ぶことができた。

（３）この事業実施後の対応及び方向性

・飯田市における中山間地域の振興施策の参考とした。

令和元年度　政務調査研究報告書

（様式Ｃ）

会 派 名	市民パワー（文責：木下容子）	支出伝票№	
事 業 名	保幼小中・家庭・地域連携（一貫）教育		
事業区分（該当へ○）	①調査研究費　②研修費　③広報費　④広聴費　⑤陳情等活動費 ⑥会議費　⑦資料作成費　⑧資料購入費　⑨人件費　⑩事務所費		

(1)この事業の目的：どんな課題を解決するため　あるいは誰・何を対象に何を意図するのか

香南市の「保育園・幼稚園・小中学校・家庭・地域」が連携して行っている一貫教育の取組を調査研究。

(2)実施概要

調査・研修の場合の実施日時と訪問先・主催者	日　　時	訪問先・主催者等
	令和元年　７月１８日（木） ９時００分～１１ 時００分	高知県香南市　教育委員会　教育長　入野　博氏 学校教育課長　山本昌伸氏・課長補佐　門脇佐代子氏 指導主事　大久保　裕史氏

報告内容・実施したこと

1　視察先（市町村等）の概要

高知県　香南市
○面　積：１２６．５１㎢　　○人口：３２，９６１人（平成２７年国調）
○一般会計：２１２億円
○平成１８年３月１日、赤岡町・香我美町・夜須町・吉川村の５町村が合併、「香南市」が誕生。

2　視察内容

（1）　香南市の保幼小中連携（一貫）教育の取り組み

園児数：１０６４人
児童数：１７２０人
生徒数：　７２０人
（令和元年６月１日現在）

①　学校区の状況
・野市中学校区（中学校１・小学校３・保育所３・幼稚園２）
・香我美中学校区（中学校１・小学校２・保育所１・幼稚園１）
・赤岡中学校区（中学校１・小学校２・保育所２）
・夜須中学校区（中学校１・小学校１・保育所１・幼稚園１）
香南市のすべての中学校区で「保幼小中連携（一貫）教育」を実施。

②　教育の目標
０歳～１５歳の育ちと学びをつなぐ「香南市保幼小中連携カリキュラム」に基づき「保育所・幼稚園・小中学校・家庭・地域」が連携して、子どもの発達段階に応じた系統的な教育を進めることで、コミュニケーション能力、規範意識や自尊感情等を身に付けた子どもたちを育成する。
○めざす子ども像　「自分を愛し、人を愛し、人に愛される子」「自ら未来を切り拓く事のできる子」との思いを、「愛あふれ　明日（あした）を拓く　香南っ子」という言葉に込めている。

③　保幼小中連携のねらい
・保育所・幼稚園から小学校、小学校から中学校への接続をスムーズに。
・より深い子ども理解につなげる。
・教職員の資質・指導力の向上をめざし、相互理解を深める。
・あたたかい人間関係を育む。
・学校・家庭・地域社会が一体となった教育環境づくりを進める。

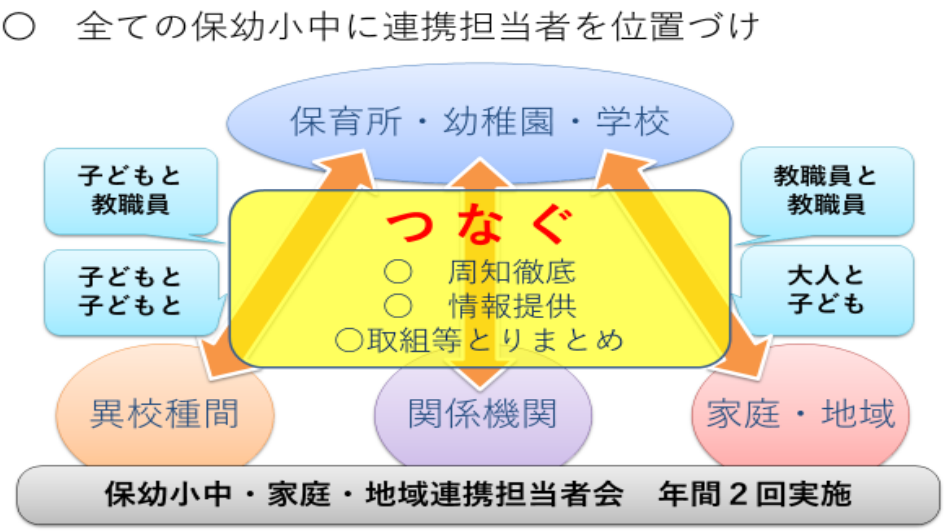
④　取り組み内容

a．体験研修・乗り入れ授業……管内全ての小学校の教師が夏休みなどに保育園・幼稚園で保育者体験を実施。保育所・幼稚園の保育士が小学校１年生の授業に入る。また、小学校と中学校での乗り入れ授業を、各中学校区で取り組んでいる。１日単位での乗り入れを年間１０回程実施。すべての保育園・幼稚園・小学校・中学校に連携担当者を１名ずつ位置づけており、各中学校区の特色に応じて、どんな時期に、どの学年が、どんなイベントや体験活動を、各教科等でどのようにつなぐのかなどを、取り組み推進を図っている。

b．子ども同士の交流……年長児と１年生がペアになっておもちゃ作りを行うなどの交流、６年生と中学生が一緒に競技をすることで、先輩へのあこがれが生まれる。保育所・幼稚園から小学校へ、小学校から中学校への接続がスムーズになる。

c．教職員の交流……年３回、放課後に合同研修会を持つ。……より深い子ども理解につなげる。教職員の資質・指導力の向上を目指し、相互理解を深める。……子どもと教師、教師と教師、小中間の連携実施。なれ合いではなく、互いに信頼関係を築き、尊敬の念を持つ。
同じチームの仲間意識を持つことが大切。

d．家庭・地域との連携……地域の方が小中学校に出向き、地域の歴史（坂本龍馬・物資を運ぶ港の歴史など）授業を実施。あやとり・折り紙などの昔あそび、書道、交通安全、スポーツ、地域のブランド野菜の学習と生産者との給食交流、消防団の方と一緒に防災訓練など、多彩な授業を行っている。夜須の踊りを、地域の人から生歌で教わり、運動会に踊る。
お祭りには獅子舞が学校で舞を披露するなど、学校を、地域の伝統文化の伝承、継承の拠点として交流がされている。読み聞かせは保育所、幼稚園、小学校だけでなく中学校にも行う。逆に、中学生が保育園、幼稚園に出向いて、園児たちに読み聞かせを行っている。



（２）　夜須中学校区の保幼小中一貫教育

○夜須中学校区では、夜須保育所、夜須幼稚園、夜須小学校、夜須中学校が隣接しており、その立地条件を生かし、単なる交流や引継ぎだけにとどまらず、全学年を通して幼児・児童・生徒一人ひとりの個性や能力を伸ばし、育ちと学びを育む活動を行っている。

○小中学校９年間を、４年、３年、２年に区切るなど、新たな教育課程を編成する「小中一貫校」ではなく、現行の枠組みはそのままに日常的な交流を進め、一貫性を高めるためのシステムを確立しようとする「一貫教育構想」を進めている。その意味で、事業名は、「保幼小中・家庭・地域連携（一貫）教育」と、一貫を（　）で囲んでいる。

a．一貫校への歩み

〇Ｈ２４年度　連携から一貫へ

・家庭・地域の教育力の低下による育成環境の厳しさ
・学力・体力・社会性の低下・二極化への対応が迫られる

} システムの見直しと教育の質の向上

〇Ｈ２５年度　連携型一貫教育の推進

・保幼小中と学校や地域が共同した学校づくり
・一貫教育に対する保護者や地域の不安払しょく

} 連携を強めることによる一貫教育の推進

〇Ｈ２６年度　隣接型一貫教育の推進

・隣接（立地条件）を活かした一貫教育の推進
・横のつながりの強化（町Ｐ連の活動促進、地域本部の再編

} 縦（保幼小中）と横（保護者・地域）の一貫性の強化

b．一貫性を高めるための活動

・小中合同授業研修を年間４回実施
・高知大学の是永先生を依頼し、保幼小中の合同研修を年間１回以上実施。

c．取り組みの方向性

保幼小中の連携による「たての一貫性」の向上
【３プロ（ﾌﾟﾛｼﾞｪｸﾄ会）と４カリ（ｶﾘｷｭﾗﾑ会）による推進】

①組織体制の整備と運営	〈中学校区所属長会〉
②学力課題の検証と改善	〈学力向上ﾌﾟﾛｼﾞｪｸﾄ会〉
③発達段階に応じた仲間づくり	〈仲間づくりﾌﾟﾛｼﾞｪｸﾄ会〉
④生活リズムの定着	〈生活改善ﾌﾟﾛｼﾞｪｸﾄ会〉
⑤必要課題への対応	〈ｶﾘｷｭﾗﾑ会 ｷｬﾘｱ教育・防災・体力向上・接続〉

保護者や地域との連携による「よこの一貫性」の向上

①保護者連携、学校と家庭の協働	〈夜須町Ｐ連〉
②地域ボランティアとの協働	〈YASUらぎ子ども支援ﾈｯﾄﾜｰｸ〉
③地域に根ざした学校運営	〈中学校区評議員会〉

〇保幼小中の連携による「たての一貫性」の向上

・「３プロジェクト会」と「４カリキュラム会」による推進

《３プロジェクト会》

ア．学力向上プロジェクト会……保育・授業合同研修。小中学校間の乗り入れ授業。学力課題の共有化、指導実践の系統化。

イ．仲間づくりプロジェクト会……幼児、児童、生徒理解・特別支援教育研修。参観日の小中学校合同開催。幼児、児童、生徒の実態の共有化・指導支援の系統化。

ウ．生活改善プロジェクト会……生活スタイルの改善に向けた啓発活動。生活実態の共有化・生活指導や家庭支援の系統化。食育推進事業の定着化。

《４カリキュラム会》

ア．キャリア教育……４領域の柱となる活動、系統性へのカリキュラムの見直し

イ．防災……防災マニュアルや防災学習の共通理解と見直し

ウ．体力向上……保幼合同運動会、小中合同体育祭、体力テスト等の情報共有

エ．接続……小学校６年生の中学校生活体験、中学校１年生仲間づくり合宿

	○保護者や地域との連携による「よこの一貫性」への取組 ア．ＰＴＡとの連携……夜須町ＰＴＡ連絡協議会との連携・各単位ＰＴＡと保幼小中の連携 イ．地域ボランティアとの連携……ＹＡＳＵらぎ子ども支援ネットワークとの連携・中学校区「学校だより」のボランティアへの配布・地域参観日の実施 ウ．保育所、幼稚園、学校評議員との連携……保育所評議員会と幼稚園評議員会の合同開催・小中合同学校評議員会の開催 エ．保幼小中連携カリキュラム、保幼小中連携プログラム、連携（一貫）教育についての保護者用・教職員用小冊子を作製。また、啓発ポスターを作成し、市内の教育関係機関、公的機関、事業所、スーパーなど、多くの市民の目に触れる場所に掲示。 （３）　連携アンケートにみる「保幼小中連携（一貫）教育」の成果と課題 ○平成２４年度から、毎年アンケート実施。（アンケート結果から） 《　成　果　》 ・年間計画に位置付けた計画的な実践ができている。 ・発達段階に応じた交流活動が行われるなど、お互いの学びの場となっている。 ・身につけなければならない力を明確にした、共通の取組ができている。 ・家庭・地域との協力により、関心度が向上している。 《　今後の課題　》 ・課題を焦点化、共有化し、課題解決に向けた取り組みが必要。 ・今後さらに、保育所・幼稚園・学校（縦）を軸とした、家庭・地域（横）と連携した取り組みが必要。 ・教師の負担をもう少し減らしたいが、連携することによって成果が表れており、勤務時間も減少している。また、具体的な成果が見えるので、やりがいがあり疲労感も減少する。今後もさらに見直しをしていく。
感想（まとめ）・市に活かせること等	・３月まで校長でいらしたという、入野教育長自らが視察対応をして下さり、「保幼小中・家庭・地域連携（一貫）教育」の具体的な取り組みや、その精神をお聞きすることができた。 ・「小中連携教育」を取り組んでいる自治体は多いが、０歳（保育所・幼稚園）からの一貫教育に取り組んでいる点は学ぶべきと考える。また、各保育所・幼稚園・小中学校にそれぞれ連携担当者を決めて取り組んでいる点も参考になる。 ・連携も保育所・幼稚園・学校だけでなく、家庭・地域を含めて実践している点も注目に値する。 ・管内すべての小学校の教師が夏休みなどに保育所・幼稚園で保育体験を行ったり、逆に保育所・幼稚園の保育士が小学校１年生の授業に入ったりと、体験研修が確実に行われ、成果を上げていることはすばらしい。 ・各中学校区において、１日単位での「乗り入れ授業」を年間１０回程度も行っている。飯田市における小中連携の場での参考にしたい。

（３）この事業実施後の対応及び方向性

・これを参考とし、会派所属木下容子が一般質問を行った。